

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 白石市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,944	4,068	358	9,370

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	14,233	13,697	536	523	694	13,523	
一般会計等	14,233	13,697	536	523		13,523	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	867	905	38	752	-	1,519	-	法適用企業
下水道事業会計	757	857	99	55	57	12,505	8,028	法適用企業
地方卸売市場事業特別会計	8	2	6	6	-	-	-	
国民健康保険特別会計	4,242	4,134	107	107	352	-	-	
介護保険特別会計	2,444	2,347	97	97	344	-	-	
老人保健特別会計	4,493	4,422	71	71	361	-	-	
公営企業会計等 計				1,089		14,024	8,028	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
宮城県市町村職員退職手当組合	21,135	18,550	2,584	2,584	3,800	0	0	
宮城県市町村非常勤消防団員補償組合	942	938	3	3	0	0	0	
宮城県市町村自治振興センター	136	131	5	5	0	0	0	
宮城県後期高齢者医療広域連合	1,203	1,155	48	48	0	0	0	
白石市外二町組合								
うち一般会計	3	2	0	0	-	-	-	
うち公立刈田総合病院事業会計	5,068	6,048	980	736	-	11,427	4,411	法適用企業
仙南地域広域行政事務組合	4,566	4,480	86	86	51	2,464	-	
一部事務組合等 計				2,726		13,891	4,411	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
白石市土地開発公社	0	347	20	-	-	-	-	-	
白石市文化体育振興財団	13	831	200	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			220	-	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,365	
減債基金		884	
その他充当可能基金		4,559	
充当可能基金 計		6,808	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.35	5.58	1.23	13.45	20.00	水道事業会計		87.6	
連結実質赤字比率		17.20		18.45	40.00	下水道事業会計		12.2	
実質公債費比率	9.6	10.4	0.8	25.0	35.0	地方卸売市場事業特別会計		174.5	
将来負担比率		29.5		350.0					
財政力指数	0.44	0.46	0.02						
経常収支比率	94.7	95.1	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。